



澤 史朗 議員

都竹市政 3 期目の展望を問う

①新年度予算で特に重きを置く施策②持続可能の推進で一段ギアを上げる部分
③今後の歳入見込み④ふるさと納税の今後の方針

答 弁 ①小中学校への作業療法士の拡大派遣、台湾やシンガポールにおける現地商談会、企業版ヒダスケなどを事業の拡大に踏み切った②土地利用型農業のあり方の見直し、山之村地区におけるオンライン診療の実証、上下水道施設の統廃合や神岡町における公私連携保育所型認定こども園の設置など③市税の変動は余り無く地方交付税額がポイントとなるが、7月の本年度の算定の結果を待っているのが現状、ここ数年は慎重な財政運営をしていかなければならないと考える。④昨年10月の制度改正の影響で1万円以下の寄附に対する返礼品を廃止、令和6年度の目標額は5億円少ない年間15億円、活用額を年

間5億円と抑えてきたので少なくとも同水準の政策は維持できると考える。

スポーツ施設の維持管理について

①体育館施設の照明のLED化とトイレの洋式化②神岡町市民プールの市民アンケート実施について

答 弁 ①古川町トレーニングセンターは市のスポーツ施設の中で最も利用者の多い施設、平成31年度策定の飛騨市スポーツ施設整備計画では整備の優先度が高い施設として挙げたが、大規模改修が行われないうまま現在に至っている。大規模改修には数億円が見込まれ、これを待っているのは利用者の利便性が向上しないままなので、他の体育館施設についても順次計画的に照明のLED化とトイレの洋式化を進めたい。②神岡小学校プールの改修にあたっては、広い年代層にアンケートを実施し、できる限り利用者のニーズを反映できる施設となるよう検討する。

YouTube ▶



野村 勝憲 議員

市のドアラ返礼品に問題が

ふるさと納税事業の官製談合で2月にある市長が逮捕される。飛騨市のふるさと納税ドアラ返礼品は全て地場産と虚偽答弁。同じ条件の筈の津島・碧南市は年間契約で支出金0円。招待で都竹市長VIPルームでの野球観戦とドーム球場から市職員採用等前提に問う。①他市は支出金0円なのに市は何故中日新聞社に330万円も支払った?②ドアラ返礼品等8事業者の3年間の寄附額は③総務省基準に違反では④最初に交渉した人は?

答 弁 ①事業費として飛騨市の支出②令和3～5年で501万円③総務省指示で1位トートバッグ&ミニタオル2位マグカップ12月で廃止④都竹市長

下呂の入湯税とたんぼの湯の休業について

下呂市の温泉幸乃湯の入浴料は430円で入湯税

0円。私は度々一般質問で低鉱泉のたんぼの湯は入湯税0円にすべきと訴えたのに市は応えず、4月から休業。某議員は1回聞き取りしただけで何も対応せず怒りの声。①下呂市と同じ入湯税0円に何故出来なかった?②休業についての市の見解は?

答 弁 ①入湯税は重要な財源②事業者の判断

古川駅東開発と新しい市営駐車場について

①駅東に温浴場が出来た時指定管理温浴5施設への影響は②集客力のある国道41号から離れ小学校に近い商業施設計画と市内既存店への影響は③気多側で井上工務店(高山市)が市の駐車場・消防器具庫・トイレ等を10月から着工。市と事業者の土地交換協定書は **答 弁** ①詳細な施設計画が示された時点で影響等調査し対応。②商業施設計画の明細な説明を聞いていない。過去には既存店に一定の影響があった。③交渉する土地面積が確定し、駐車場が完成した時点で事務手続を開始。 YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



住田 清美 議員

高齢者介護の取り組みについて

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目前に、高齢化率の上がる当市において必要な福祉サービスは受けられるのか。

①利用施設の状況について②介護人材の確保について③社会福祉連携推進法人福祉ひだの今後について

答 弁 ①古川地区では希望するサービスを受けられない人が出ている。一方河合、宮川、神岡地区では稼働率が伸びない施設もある。新年度では市内事業者と連携し、将来を見据えたデイサービスの在り方を検討する組織を設ける。②スタッフの高齢化や夜勤可能な職員、看護師などの専門職の不足は深刻であり、新たな取り組みとして、SNSを利用しイメージ改革に着手する。③物資等

供給・経営支援・人材確保など連携業務を推進している。合併ということについては両法人に委ねる。

文化財の活用と保存について

2月に古川町の姉小路氏城跡としての5つの山城が国史跡に認定された。新年度整備委員会を設置し保存活用計画を策定するが、今後どのように活用するのか。

答 弁 整備委員会のメンバーは、城郭史・文献史学・考古学・まちづくり・防災・森林等の専門家に地元代表者を加えた構成を考えている。山城ガイドについては、比較的登りやすい小島城と古川城について現地での実習を含む育成に着手したい。

市内文化財の保護については多大な労力を費やしているのでアウトソーシングできるものは行っている。今後「文化財保存活用地域計画」の整備を進め、文化財を継承していく。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

大規模災害への対応について

昔から飛騨市は岩盤が強く地震には強いといわれ、地震に対する対策や備えが弱いように思います。地震調査委員会は南海トラフ周辺で巨大地震が30年以内に発生する確率を70～80%程度と発表している。長期避難時の市の防災に対する取組を伺う。①大規模避難所に太陽光発電の設置②長期断水への対応について③避難所設営について④水道管の老朽化対策は。

答 弁 ①現時点では整備する予定はないが、総合的に検討する余地はある。②長期断水を前提に給水車の購入により対応する③避難所は一人当たり専有面積が2.0㎡と狭く、3日目を目途に協定宿泊施設に収容する。④水道施設の耐震化は重要性、緊急性、耐震化を考慮して計画的に進めている。また重要な管路は令和3年度までに完了している。

20年後の飛騨市について

厚生労働省の人口推移では、2020年と比較して2050年には飛騨市の人口は11,300人となる予想である。市長は「人口減少先進地・飛騨市の宿命として産業やまちづくりの担い手が急激に減少しても様々な公共サービスや必要な事業をしっかり継続する仕組みをつくる」と発信しているが内容について伺う①20年後のビジョンについて②人口減少対策について

答 弁 ①20年後は高齢者が多くなり、人口減少も加速する。人が少なくても市民生活の中で、特に根幹の部分維持し、サービスを確保し続ける地域を作る。②あらゆる分野において市民の暮らしやすさとか満足度を上げていく。市民の皆さんには、若者・女性が暮らしやすく働きやすい、また、日々楽しさを感じられる環境づくりに各々ができることに取り組んで頂きたい。

YouTube ▶





中田 利昭 議員

人口減少に対応した町づくりについて

飛騨市では人口減少先進地と位置付け臨機応変に対応するとあるが、行政サービスを低下させない為には市内の経済成長を促す施策が必要では？

①飛騨市ビジネスサポートセンターの利用状況と実績②市内総生産と人口減少の関係③市内総生産の拡大について④生産性向上について

答 弁 ①令和5年度は月4日、1日1枠、延べ105件の相談あり。過去5年間で述べ584件の相談があり活発に利用されているものと評価。②極めて多様な要素、外部要因があるが、人口減少イコール経済規模減少では無い③基礎自治体の政策を持ってコントロールできるものではないが、観測指標と位置付け経済活動の推移を比較して市内産業の動向を分析するためのデータとしている。市民生活における課

題に着目、解決を目指すのが基礎自治体のとるべき政策。④生産性向上は飛騨市の政策として正面から取り組めるもの。デザイン、パッケージ等ブラッシュアップ。事業者向けDX化セミナー、各種設備導入に対しての補助制度、スマート農業、高性能林業機械導入支援などの実績あり。

市役所前の駐車スペースのバス専用区画を市民向けの一般車区画に変更すれば？

コロナが第5類に類型され、市民の利用が増えて、時折駐車スペースがない事がある。

答 弁 ①十分に足りてはないが、混雑が予想される時は整理員を配置し、無断駐車にはビラを配布し注意を促している。他方、市役所業務のDX化で住民票や印鑑証明はコンビニで発行が可能となり来場者減少も。②バスは1日平均2～3台となっており、バス枠を全て廃止することはできないが、5台を3台にする事は可能。

YouTube ▶



森 要 議員

市長選挙及び市議会議員選挙の総括について

①市長及び議会議員選挙の無投票当選について②選挙の事前審査に事務手続きの簡素化について③ポスター掲示場設置場所の見直しを。

答 弁 ①私見であるが、市長選挙については、選挙に要する様々なコスト、負担をかけてまで阻止すべき市政ではなかったと判断。当然白紙委任とか全面的信任を意味するものではないと考えており、丁寧に市政に取り組んでいきたい。市議会議員に対しては、2期連続で無投票となった背景には、市民が無関心だというのではなく、社会構造の変化が原因となって、議会議員選挙に出馬する条件の方々が少なくなっている。これが無投票の1つの要因ではないかととらえている。今後企業が社員に対して兼業あるいは副業として認めてい

く、これが必要だと思っている。会社と議員活動を行き来するような仕組みを作ることができれば、持続可能な形で議員を廃止する阻止ができるのではないかとこのように考えている。②他市町村の事務手続きを今一度研究した上で届出書類に関する説明資料をより詳細化、具体化することや、一人当たりの審査時間の見直しを検討していく。③地域からのご意見を伺い、必要に応じて設置個所の見直しを行っていききたい。

飛騨市無電柱化について

今後の計画と飛騨市無電柱化推進計画に向町の路線が追加できないか

答 弁 市道大横丁線の駅前交差点から今宮橋までの510mを整備する。今後計画にしたがい三之町線の整備を順次すすめる。推進計画の見直しについては、壺之町線でも6年かかった。かなり先になるが、第二期以降の計画路線を検討していく。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



籠山 恵美子 議員

地域防災計画に問う

市の自然災害はこれまで水害と雪害のくりかえしの歴史だが今年元日には、能登地方で大地震災害が起きた。当然市の防災計画は見直しをすべきである。①想定される甚大な被害への対策は②道路寸断時の緊急避難網の確保計画は③一時避難、2次避難の設備拡充をどうする。

答 弁 ①1週間自活できる備蓄品の整備。②市内市道橋梁のうち、43か所を選定し順次耐震化を進めている。③現在市の設備を拡充する計画はない。

介護保険第9期計画の影響は

2000年開始の介護保険料は3年ごとの改定で今や2倍を越す大幅値上げ。物価高騰などで市民生活は悪化している。保険料引き下げなどの支援が必要だ。①介護ヘルパーの基本報酬引き下げで

事業所は倒産につながる。市の支援は。②家族介護手当を増額する支援なしに在宅介護にも頼れない。介護家庭を救済すべきだ。

答 弁 ①事業所の経営支援として、業務のタスクシフトで介護ヘルパーの報酬加算が見込める専門的な身体介護に注力できる方策など実施している。②今後も慎重に検討する。

子育て環境の負担軽減を

①子ども医療費助成を18歳まで完全窓口無料に ②給食費の値上げをやめるべき③放課後児童クラブの外部委託は見直しを。

答 弁 ①高校生世代には医療費負担からさまざま学んでほしいので「償還払い」は変更しない。②ネットでの意見聴取を行ったが給食費改定に反対する意見はなく、値上げは理解いただいたと考える。③外部委託のメリットは人員確保。

受託事業者は全国で実績がある。

YouTube ▶



水上 雅廣 議員

人口減少について

①人口減少に対する施策について 有効な人口減少対策が今求められていると思うがどのような対策を取られるのか。

答 弁 一般的に人口減少対策と言われるような、移住・定住の促進や各種の子育て支援など多数取り組んでいるが、これは移住される方を温かく迎え入れたり、子育て世帯の暮らしやすさを向上させるための施策であって、人口減少を緩やかにするという効果を求めているものではない。市民が暮らしやすいまちづくりを全方位的に進めることが結果的に人口減少対策になるという考え方で市政に取り組んでいる。

②持続可能な行政サービスの具体案について③行政改革について どうすれば、行政サービスを維持可能にできるのか。積極的な行政改革を実施

し、財政を立て直す必要はないのか。

答 弁 地方交付税措置額は、人口減少に単純に比例するものではなくて、必要な財源が措置されるような様々な配慮が行われており、財政の危機というような状況には陥っていないと考えている。行政サービスを維持していくための基本的な考え方は、大きな借金をせず公債費を抑制していくことが持続可能な財政運営の基礎であると認識している。令和11年まで合併市であるが故に生じた歪な職員の年齢構成に起因して人件費は全体的に増えていく傾向にあるが、それ以降は、職員が大量退職を迎え職員数は一気に減少に転じる。今後さらに退職者が増えていくということになると、もっと大変なことになってくる。こうしたことを見据え、今DXの推進や業務のアウトソーシング、公共施設マネジメントの見直しを積極的に行い、少ない人数でも行政サービスを維持できる体制を整えたいと考えている。

YouTube ▶





高原 邦子 議員

プライマリーバランスをあまりにも重視過ぎると施策が消極的になるのではないか

所信を読むと優等生の答案になっているが、多くの市民要望に長年にわたり応えていないものがある。市民要望に応じてこそ身近な政治、市政と言える。それを踏まえ質問する。

①スクラップアンドビルド・アウトソーシングへの考え方は②ライドシェアを含めたタクシー事業の現状打開策は③地域コミュニティの再編とはどのようなものか④省エネリフォーム補助金に、能登半島地震を受けて耐震も加えるべき。部署をまたいだ有効なマトリクス的な予算編成はできないものか。

答 弁 ①スクラップアンドビルドは採っていない。市民要望のバランスの上で、今の職員数で全

てを行うことは不可能であり、今年アウトソーシング元年となる。

②コロナによって営業規模を縮小せざるを得なかったことに起因するが、免許取得補助金の対象を拡充する。ドライバー再就職への奨励金制度を創設し、関係機関との連携・協力をし、新たな体制の構築を図る。

③地域の意思に基づくことを前提として行政区とか地域組織の再編を支援していく。人口が少なくなる中、持続可能な仕組みを作るにはどうしたらよいかを、話し合っていきたい。

④できるだけ一石二鳥ではいきたいが、政策を議論していくときは目的が違うところからスタートする。後になってよく似ていたとなることがあるが、全てをそこまでの議論がしきれるかという、やはり後に気づくことになってしまう。



YouTube ▶



小笠原 美保子 議員

防災・減災対策について

市民の生命と安全、財産を守り強い飛騨市となりますよう防災対策を。①住民も協力できる初動の計画と避難生活の長期化対策について。②飛騨市国土強靱化地域計画に基づいた取り組みの進捗状況は。③避難時の持ち出し品について。高齢化が進んでいるため平時に取り組めることは。④避難者カードの普及の取り組みを。⑤女性に配慮した避難スペースの確保について。⑥災害は季節も時間も関係なくおこります。冬の避難訓練に対するお考えは。

答 弁 ①初動対応の課題は第1に職員の参集、第2に通信・連絡手段の確保、第3には被害情報の収集であるが初動対応の計画には大きな問題はないと認識している。②道の駅宙ドーム神岡は市指定避難所に指定し防災拠点として使用する。

③「近隣見守りネットワーク」や防災士、関係組織等と連携し進めていく。④有効活用するよう周知を図って参ります。⑤備蓄コンテナに屋内テントを整備し、女性防災士や女性警察官等、配慮していく。⑥避難訓練は不要であるが火災予防は重要であり周知していく。

個人情報の保護について

①ラインアプリの利用者の個人情報が流出したと報じられているが対応は。②政府はラインに関するガイドラインをまとめているが取り組みは。

答 弁 ①ラインアプリは基本的に利用者との双方向の情報交換は行っておらず、市からの情報発信のみ。職員にも業務連絡には用いらないように徹底している。②SNS利用ガイドラインを3月末に改正し遵守した利用を徹底していく。



YouTube ▶



◀ 会議録はこちらから

一般質問



佐藤 克成 議員

図書館の休館日の見直しは

答 弁 飛騨市図書館で休館日を設けずに運営をする場合、職員を4人以上増員する必要があり、人件費・光熱費などの経費の増加が避けられない。限られた財源と人的資源で、可能な限り充実したサービスを提供していく必要がある。市民へのアンケート調査では、現在の月曜休館を含めた運営状況で満足と回答している方の割合は80%で、一定の理解が得られている。

飛騨市国民健康保険（飛騨市国保）について

①飛騨市国保に加入する若年層の保険料の負担が過大と思われるが、市の見解は②飛騨市国保に加入する若年層の軽減措置の検討について

答 弁 ①国民皆保険制度としての医療保険は、健康な方も医療が必要な方もお互いが支え合う制度の

為、医療にかかるリスクに応じて保険料額が決まるものではなく、所得に応じてご負担いただくものであることから、若年層の保険料が過大であるとは一概には言えない。②現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という社会保障の構造であるが、国において、全ての世代で広く安心を支えていく「全世代対応型の社会保障制度」の構築を目指して法改正が進められている。

多子世帯を増やす取り組みについて

答 弁 飛騨市は第2子、第3子のいる子育て世帯に対し保育料を減免し支援をしている。第2子、第3子が増えない背景に晩婚化があり、結婚年齢が上昇するほど子供の数が少なくなることが分かっている。これには妊孕性、妊娠する力が大きく関わっており、市として若者世代に対して妊孕性についての正しい知識を得て頂くための講座を開催することに取り組んでいる。

YouTube ▶



前川 文博 議員

脱炭素の取り組みについて？

飛騨市脱炭素推進ビジョン（案）の概要版について説明があった。市の方向性と再生エネルギーの推進、CO₂削減の推進についてどう考えているのか。

答 弁 脱炭素推進ビジョンを公表する。環境課に常勤のグリーン専門人材を配置し、森林による二酸化炭素の吸収量を確保しつつ、再生エネルギー導入に関する手法や事業の実行体制等の検討、構築してCO₂削減に向かっていく。

医療従事者住宅について？

①住宅建設事業者はどこに決定したのか。②提案された住宅の内容と工事のスケジュールはどうなっているか。

答 弁 ①すみれアセットマネジメント株式会社1社のみの応募。②医療従事者向け集合住宅6戸1棟を建築。残余地は同事業者が近隣にあるビジネスホテルを改修し増室する予定で、その宿泊者の駐車場として利用。夏頃までに擁壁工事、既存住宅の撤去、駐車場整備を順次行い、来年2月には医療従事者向け集合住宅が完成して、令和7年4月から入居する。

火災発生時のサイレン吹鳴について？

サイレン吹鳴音が小さくなった。火災発生を知らせる緊急放送と考えるが、なぜ音量を下げたのか。

答 弁 火災発生の際にサイレンを吹鳴し広報する目的は、消防団員の召集のため。夜間等に個別受信機から最大音量でサイレンが鳴ることにより血圧が上がる、動悸が止まらない、心配で眠れない、その後体調不良が続くなど、健康被害の苦情があったため、令和5年12月1日から通常放送の音量に変更した。 YouTube ▶

